

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和8年8月24日	担当部署	産業部 産業政策課
-------	-----------	------	-----------

※以下は令和8年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	有限会社 やまざくら		
代表者	代表取締役 飯田 多津子		
	☒ 常勤 ☐ 非常勤	☒ プロパー ☐ 市兼務 ☐ その他	
所在地	新潟県上越市大島区大平 3874 番地 1		
設立年月日	平成9年7月14日		
資本金	11,600 千円	市出資割合	98.3%
設立目的	上越市の食料品等販売施設「大島やまざくら」の管理運営を通じ、若者を中心とする人口流出による過疎化が進む大島区において、生鮮食料品の販売を中心とした営業を展開し、住民生活の利便の向上を図る。		
主な事業	(1) 大島やまざくらの管理 (2) 大島やまざくらの運営（穀類、農産物、山菜、花卉、食料品、清涼飲料水、日用品雑貨、酒類及びたばこの販売） (3) 移動販売車による食料品等の販売		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	1	1	2	2	0	0
監査役	0	1	1	1	0	0
計	1	2	3	3	0	0

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	2	2	0
その他	3	3	0
計	5	5	0

5 事業実績（概要）

【第 29 期の経営状況】

- ・ 第 29 期（令和 7 年度）の売上高は、前期と比較して 1,956 千円増（2.9%増）の 69,766 千円となりました。
- ・ 大島区の人口減少と高齢化の加速に伴い店舗利用者は厳しさを増しており、また、強い寒気の影響で 2 月に災害救助法が適用されたことから、利用者数が前期比約 1.7%減少し 39,325 人となりました。
- ・ 一方で、移動販売において需要に応じたサービス提供に取り組んだ結果、客単価の上昇が図られ、指定管理料を除く売上高は 3.5%増加し、62,338 千円となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は、420 千円減少し 18,764 千円となりました。
- ・ この結果、営業利益は 1,248 千円、経常利益は 1,604 千円、当期純利益は 1,095 千円を計上し、12 期連続の単年度黒字となりました。また、第 29 期末の純資産は 17,804 千円となりました。

【第 29 期の主な取組】

- ・ 前期に店舗バックヤードの空きスペースを地域住民の憩いの場として整備し、今期も引き続き地元住民に利用いただきました。
- ・ 移動販売では、前期に引き続き、利用者の需要に応じた仕入れに取り組みました。

【売上高の実績】（税抜）

（単位：千円）

部門	第 27 期	第 28 期	第 29 期	
	実績	実績	目標	実績
店舗	43,789	47,297	46,900	49,139
移動販売	12,181	12,946	12,690	13,199
指定管理料	4,279	7,567	7,428	7,428
合計	60,249	67,810	67,018	69,766

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

【利用者数の実績】

（単位：人）

部門	第 27 期	第 28 期	第 29 期	
	実績	実績	目標	実績
店舗	33,303	35,050	33,500	34,718
移動販売	5,250	4,950	5,400	4,607
合計	38,553	40,000	38,900	39,325

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 27 期 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	第 28 期 自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日	第 29 期 自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	60,249	67,810	69,766
	売上原価	43,572	47,661	49,754
	売上総利益	16,677	20,149	20,012
	販売費及び一般管理費	17,064	19,184	18,764
	営業利益	△387	965	1,248
	営業外収益	379	1,066	358
	営業外費用	1	0	2
	経常利益	△9	2,030	1,604
	特別利益	562	118	1
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	553	2,149	1,605
	法人税等	282	663	510
	当期純利益	271	1,486	1,095
項 目		令和 6 年 3 月 31 日現在	令和 7 年 3 月 31 日現在	令和 8 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	19,197	20,989	21,723
	負 債	3,974	4,280	3,919
	純資産	15,223	16,709	17,804
	資本金	11,600	11,600	11,600
	利益剰余金	3,623	5,109	6,204
	その他	0	0	0

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位 : 千円)

内訳		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	備考
①	大島やまざくら 指定管理料	4,707	8,324	8,171	
計		4,707	8,324	8,171	

(2) 財政援助額 (税込)

(単位 : 千円)

内訳		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	備考
①	補助金 (助成金)	400	0	0	
	エネルギー価格高騰 支援金	400	0	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他 (補填金)	161	0	0	
	エネルギー価格高騰 補填金	161	0	0	
計		561	0	0	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額 (税込)

(単位 : 千円)

内訳		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	備考
①					
計		0	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

第 30 期は、売上高 67,731 千円、営業利益 452 千円、当期純利益 569 千円の計上による 13 期連続の単年度黒字を目標に、次の取組を行う。

<店舗部門>

- ・店舗バックヤードの奥に整備した憩いの場を、引き続き地域住民から利用していただけるよう周知し、地域住民とのコミュニケーション強化につなげる。
- ・お弁当などの注文販売や定期的なパンの販売に取り組むなど、取扱商品の充実を図り、売上の向上につなげる。
- ・従業員の接客スキル向上を図り、顧客満足度を高めることで、利用定着とリピート率向上につなげる。
- ・価格転嫁のほか、発注精度や値引きタイミングに配慮し、在庫管理の負担軽減や廃棄等の削減に取り組む。

<移動販売部門>

- ・店舗までの移動手段のない高齢者や体の不自由な方へのコミュニケーションを強化し、希望される商品の速やかな入荷と配送を心がけ、利便性を P Rすると同時に、戸別単位での見守りを兼ねた細やかなサービス提供を行う。
- ・効率的かつ見やすい商品配置を心がけ、購買意欲が高まるよう工夫する。
- ・採算性を見極めながら、訪問頻度の見直しや新規利用者の開拓に取り組む。

【目標売上高】

(税抜、単位：千円)

期	店舗	移動販売	指定管理料	合計
第 30 期	46,900	13,008	7,823	67,731

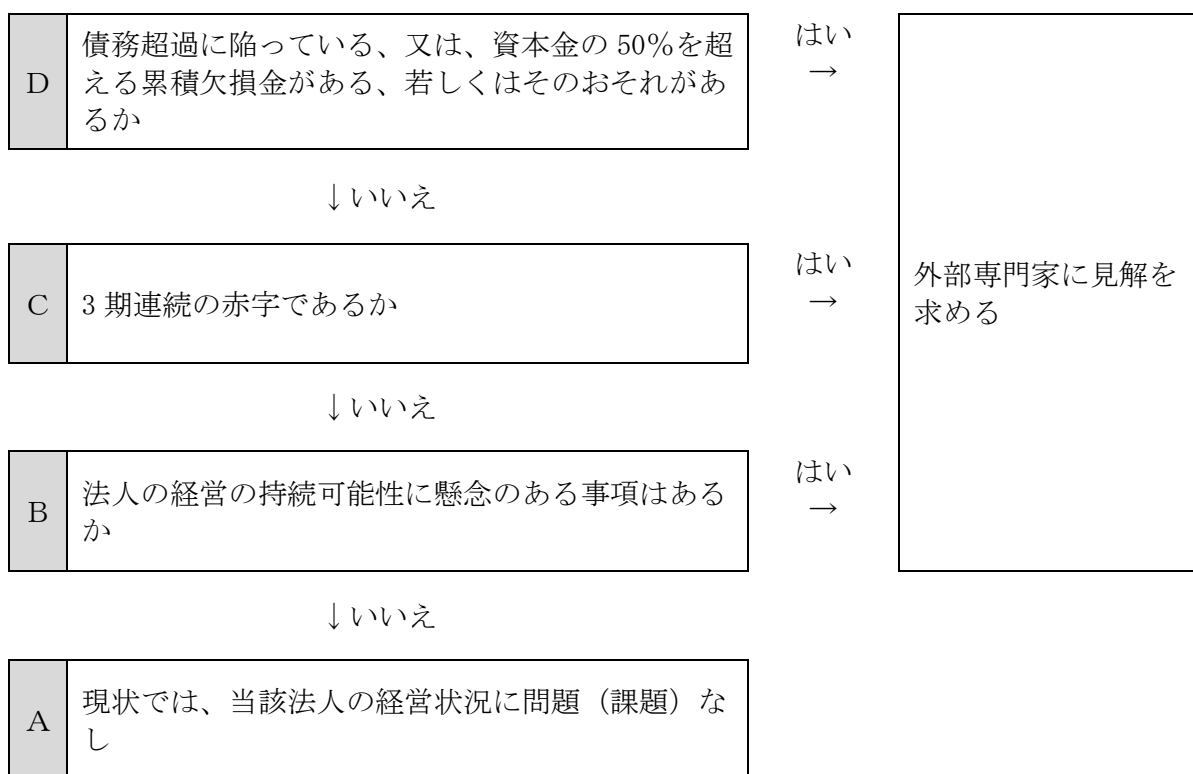
(2) 中長期経営計画

なし

10 令和8年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、外部専門家に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】		

第 29 期有限会社やまざくら事業報告書

(令和 7 年 4 月 1 月～令和 8 年 3 月 31 日)

総括

今期も依然として続く物価高騰、エネルギーコストの上昇また人手不足など、厳しい経営環境の続いた一年でした。その中においても当社は「地域密着型経営」の基本に立ち返り現場力の強化、商品力の向上そして効率的なオペレーションの確立に努めてまいりました。今期も強い寒気の影響で 2 月に災害救助法が適用されました。移動販売において交通規制や積雪の影響で、運行が規制されました。

さて、当社を取り巻く環境は、大島区の人口減少と高齢化の加速に伴い厳しさを増しておりますが、利用者数が前期比約 1.7%減少し 39,325 人となりました。一方で、移動販売において需要に応じたサービス提供に取り組んだ結果、客単価の上昇が図られ、指定管理料を除く売上高は 3.5%増加し、62,338 千円となりました。

売上高利益率については、廃棄ロスの削減等に取り組んだものの、前期比で 0.7%減少しました。引き続き、無駄のない仕入れや適正な値付けに取り組むほか、高い利益を見込める商品の販売促進により、利益率の向上を図る必要があります。

販売管理費は、420 千円減少し、18,764 千円となりました。

以上の結果、売上総利益は、20,012 千円（計画比▲1,267 千円、前期比▲137 千円）、営業利益は 1,248 千円（計画比▲262 千円、前期比+283 千円）、税引前当期純利益は、1,605 千円（計画比▲262 千円、前期比▲544 千円）となりました。

以下、部門別の決算について、ご報告いたします。

1. 店舗部門

利用者数 34,718 人（前期比 99.1%）、売上高 49,139 千円（前年度比 104%）でしたが、売上総利益 9,152 千円（前期比 99.3%）、営業利益▲6,882 千円（前期比+225 千円）でした。

利用者数は減少しているものの、一人当たり売上高は 1,415 円（前期比+66 円）となっており、当施設の目的である大島区の買い物弱者支援に一定の成果を挙げられたものと考えております。

2. 移動販売部門

利用者数 4,607 人（前期比 93.1%）、売上高 13,199 千円（前期比 102%）、売上総利益 3,432 千円（前期比 102%）、営業利益 702 千円（前期比+180 千円）でした。

利用者数は減少しているものの、一人当たり売上高は 2,865 円（前期比+250 円）と向上しており、大島区の買い物弱者にとって必要不可欠のサービス提供を行っていることが、地域住民の支持につながっているものと考えております。

第 29 期

決 算 報 告 書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで

目 次

1. 貸借対照表および損益計算書
2. 株主資本等変動計算書
3. 個別注記表
4. 勘定科目内訳明細書

所 在 地 新潟県上越市大島区大平 3 8 7 4 番地 1

商 号 有限会社 やまざくら

代表者名 代表取締役 飯田多津子

損 益 計 算 書

令和 7 年 4 月 1日から
令和 8 年 3 月 31日まで

(単位：円)

科 目					金 額		
I	売 上 高	売 上 高			69,765,910	69,765,910	69,765,910
II	売 上 原 価	期 首 棚 卸 入	商 品 仕 入	高 高 計 高 益	50,805,441	2,394,824 50,805,441 53,200,265 3,446,240	49,754,025
	合 期 末 上 棚 卸 利 益						20,011,885
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	営 業 利 益		18,763,749	18,763,749	1,248,136
IV	営 業 外 収 益	受 取 配 収	雑 利 当 金 入		20,105 120 337,934		358,159
V	営 業 外 費 用	雑 損			2,000		2,000
	経 常 利 益						1,604,295
VI	特 別 利 益	貸 倒 引 当 金 戻 入 額			907		907
VII	特 別 損 失				0		0
	税 引 前 当 期 純 利 益						1,605,202
	法人税、住民税及び事業税				509,801		509,801
	当 期 純 利 益						1,095,401

株主資本等変動計算書

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

I 株 主 資 本			
1. 資 本 金	当期首残高		11,600,000
	当期変動額		0
	当期末残高		11,600,000
2. 利 益 剰 余 金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		5,108,883
	当期変動額		
	当期純利益	1,095,401	1,095,401
	当期末残高		6,204,284
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		5,108,883
	当期変動額		
	当期純利益	1,095,401	1,095,401
	当期末残高		6,204,284
株 主 資 本 合 計			
	当期首残高		16,708,883
	当期変動額		
	当期純利益	1,095,401	1,095,401
	当期末残高		17,804,284
II 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
III 新 株 予 約 権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
純 資 産 の 部 合 計			
	当期首残高		16,708,883
	当期変動額		
	当期純利益	1,095,401	1,095,401
	当期末残高		17,804,284

△

個 別 注 記 表

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,785,140円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 232株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、76,742.60円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、4,721.55円であります。

以 上

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	金 額
広 告 宣 伝 費	23,305
送 配 手 達 費	2,768
支 払 員 報 酬	1,762,014
役 料 ・ 報 賞 与	2,400,000
給 料 ・ 給 福 利 与	4,926,714
雑 定 福 生 費	3,071,567
法 価 償 却 費	1,113,647
厚 一 ス 費	145,770
減 代 家 賃	4
リ 地 修 繕 料	790,696
事 務 用 消 耗 品 費	26,860
通 信 交 通 費	126,766
水 道 交 光 熱 費	145,559
寄 待 交 際 費	168,513
接 品 消 耗 品 費	1,901,334
保 險 料	10,000
備 車 費	12,615
諸 兩 費	369,510
環 衛 生 費	397,007
雑 費	575,208
	81,400
	457,284
	255,208
合 計	18,763,749

◁

棚卸資産の計算内訳

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商 品	3,446,240
貯 蔵 品	85,847
合 計	3,532,087

貸借対照表および損益計算書の附属明細書

(7 . 4 . 1 ~ 8 . 3 . 3 1) (金額単位：円)

有限会社 やまざくら

資本金および準備金の増減明細書

区 分	期首現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	備考
資 本 金	11,600,000			11,600,000	
利 益 準 備 金					
別 途 積 立 金					

固定資産の取得および処分の明細書

区 分	期首現在額	当期取得額	当期除却額	減価償却額	期末現在額
建 物 付 属 設 備	5			4	1
工 具 器 具 備 品	9			0	9

3 期 比 較 財 務 諸 表

(単位：千円、千円未満切り捨て)

項 目	5年 4月から 6年 3月まで		6年 4月から 7年 3月まで		7年 4月から 8年 3月まで		対 比 (B / A)	黒 字 企 業 平 均		
		構成比		(A) 構成比		(B) 構成比		令和 7 年版	構成比	
貸 借 対 照 表	流 動 資 産	11,880	61.9	13,441	64.0	13,935	64.2	103.7	43,999	46.3
	当 座 資 産	9,540	49.7	9,166	43.7	8,619	39.7	94.0	31,903	33.5
	(現 金 預 金)	9,231	48.1	8,876	42.3	8,298	38.2	93.5	24,732	26.0
	(売 上 債 権)	309	1.6	289	1.4	320	1.5	110.9	6,233	6.6
	棚 卸 資 産	2,319	12.1	2,483	11.8	3,532	16.3	142.2	9,025	9.5
	その他流動資産	20	0.1	1,791	8.5	1,784	8.2	99.6	3,070	3.2
	固 定 資 産	7,316	38.1	7,547	36.0	7,787	35.8	103.2	51,129	53.7
	有形固定資産	2	0.0	0	0.0	0	0.0	71.4	42,407	44.6
	無形固定資産・投資	7,313	38.1	7,547	36.0	7,787	35.8	103.2	8,722	9.2
	繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0		2	0.0
損 益 計 算 書	総 資 産	19,196	100.0	20,988	100.0	21,723	100.0	103.5	95,131	100.0
	流 動 負 債	3,974	20.7	4,280	20.4	3,918	18.0	91.6	12,490	13.1
	(買 入 債 務)	2,426	12.6	2,431	11.6	2,691	12.4	110.7	2,964	3.1
	(短期借入金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0		4,911	5.2
	(割引手形等)	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
	固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0		39,820	41.9
	(長期借入金等)	0	0.0	0	0.0	0	0.0		30,055	31.6
	純 資 産	15,222	79.3	16,708	79.6	17,804	82.0	106.6	42,820	45.0
	株 主 資 本	15,222	79.3	16,708	79.6	17,804	82.0	106.6	42,820	45.0
	評価差額等・新株予約権	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
損 益 計 算 書	純 売 上 高	60,248	100.0	67,809	100.0	69,765	100.0	102.9	74,010	100.0
	売 上 原 価	43,571	72.3	47,660	70.3	49,754	71.3	104.4	41,051	55.5
	売 上 総 利 益	16,677	27.7	20,149	29.7	20,011	28.7	99.3	32,959	44.5
	販売費・一般管理費	17,064	28.3	19,184	28.3	18,763	26.9	97.8	28,977	39.2
	販 売 費	1,833	3.0	1,888	2.8	1,788	2.6	94.7	8,281	11.2
	一 般 管 理 費	15,230	25.3	17,295	25.5	16,975	24.3	98.1	20,695	28.0
	(役員報酬)	1,080	1.8	1,680	2.5	2,400	3.4	142.9	4,626	6.3
	(役員外販管人件費)	9,411	15.6	9,676	14.3	9,257	13.3	95.7	9,590	13.0
	(減価償却費①)	2	0.0	2	0.0	0	0.0	0.1	1,972	2.7
	営 業 利 益	-386	-	964	1.4	1,248	1.8	129.4	3,982	5.4
損 益 計 算 書	営 業 外 収 益	378	0.6	1,065	1.6	358	0.5	33.6	2,156	2.9
	(受取利息・配当金)	0	0.0	5	0.0	20	0.0	350.6	130	0.2
	営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	2	0.0		806	1.1
	(支払利息割引料)	0	0.0	0	0.0	0	0.0		628	0.8
	経 常 利 益	-8	-	2,030	3.0	1,604	2.3	79.0	5,332	7.2
	特 別 損 益	561	0.9	118	0.2	0	0.0	0.8	869	1.2
	税引前当期純利益	553	0.9	2,148	3.2	1,605	2.3	74.7	6,201	8.4
	(減価償却費計①+③)	2	0.0	2	0.0	0	0.0	0.1	2,069	2.8
	売 上 原 価	43,571	72.3	47,660	70.3	49,754	71.3	104.4	41,051	55.5
	商 品 売 上 原 価	43,571	72.3	47,660	70.3	49,754	71.3	104.4	39,649	53.6
付 加 価 値 計 算 書	製 品 売 上 原 価	0	0.0	0	0.0	0	0.0		1,401	1.9
	材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		460	0.6
	労 務 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		442	0.6
	外 注 加 工 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		205	0.3
	減 価 償 却 費②	0	0.0	0	0.0	0	0.0		96	0.1
	その他の経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		262	0.4
	(△)棚卸高増減	0	0.0	0	0.0	0	0.0		8	0.0
	純 売 上 高	60,248	361.3	67,809	336.5	69,765	348.6	102.9	74,010	220.3
	商 品 売 上 原 価	43,571	261.3	47,660	236.5	49,754	248.6	104.4	39,649	118.0
	材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		454	1.4
付 加 価 値 計 算 書	外 注 加 工 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		203	0.6
	工 場 消 耗 品 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		114	0.3
	加 工 高 (粗利益)	16,677	100.0	20,149	100.0	20,011	100.0	99.3	33,588	100.0
	加工高 (粗利益) 比率 (%)	27.7		29.7		28.7		96.5	45.4	
	加工高労働生産性	2,084		2,518		2,501		99.3	5,288	
	人 件 費	10,491	62.9	11,356	56.4	11,657	58.3	102.7	14,655	43.6
	労 務 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		395	1.2
	給 料 手 当	9,392	56.3	10,024	49.8	10,398	52.0	103.7	12,885	38.4
	福 利 厚 生 費	1,099	6.6	1,331	6.6	1,259	6.3	94.6	1,373	4.1

(注) 「黒字企業平均」の数値は、「TKC経営指標 (令和 7 年版)」における同業黒字企業

54件の平均値です。

また、その分類水準は、細分類で、参照業種名は、その他の各種商品小売業

(5699) です。

なお、分類水準が中分類の場合は、近接の異業種を含んだ数値となっています。

3 期比較経営分析表

令和 8 年 3 月 31 日現在

項 目	6 年 3 月	7 年 3 月(A)	8 年 3 月(B)	差 異 (B-A)	比 率 (B/A)	黒字企業平均
平均従事員数(月)(人)	8.0	8.0	8.0	0.0	100.0	6.4
総資本営業利益率(%)	-2.0	4.6	5.7	1.1	125.0	4.2
総資本経常利益率(%)	0.0	9.7	7.4	-2.3	76.3	5.6
自己資本利益率(税引前)(%)	3.6	12.9	9.0	-3.8	70.1	14.5
総資本回転率(回)	3.1	3.2	3.2	0.0	99.4	0.8
回 流 動 資 産(日)	116.3	113.0	113.7	0.7	100.6	469.2
現金・預金(日)	72.0	72.4	72.9	0.6	100.8	217.0
売上債権(日)	55.9	47.8	43.4	-4.4	90.9	122.0
棚卸資産(日)	1.9	1.6	1.7	0.1	107.8	30.7
その他流動資産(日)	14.1	13.4	18.5	5.1	138.2	44.5
固定・繰延資産(日)	0.1	9.6	9.3	-0.3	96.8	19.8
有形固定資産(日)	44.3	40.6	40.7	0.1	100.3	252.2
流動負債(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	69.4	208.9
買入債務(日)	24.1	23.0	20.5	-2.5	89.0	61.6
買入債務(支払基期)(日)	14.7	13.1	14.1	1.0	107.6	14.6
固定負債(日)	20.5	18.6	19.4	0.9	104.7	26.9
自己資本(日)	0.0	0.0	0.0	0.0		196.4
売上高営業利益率(%)	92.2	89.9	93.1	3.2	103.6	211.2
売上高経常利益率(%)	-0.6	1.4	1.8	0.4	125.8	5.4
売上総利益率(%)	0.0	3.0	2.3	-0.7	76.8	7.2
材料費(%)	27.7	29.7	28.7	-1.0	96.5	44.5
労務費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.6
外注加工費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.6
経費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.3
販売費・一般管理費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.4
販管人件費(%)	28.3	28.3	26.9	-1.4	95.1	39.2
営業外収益(%)	17.4	16.7	16.7	0.0	99.8	19.2
営業外費用(%)	0.6	1.6	0.5	-1.1	32.7	2.9
支払利息割引料(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		1.1
1人当り売上高(年)(円)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.8
加工高(粗利益)比率(%)	7,531	8,476	8,720	244	102.9	11,652
1人当り加工高(粗利益)(円)(円)	27.7	29.7	28.7	-1.0	96.5	45.4
1人当り加工高(粗利益)(円)(円)	2,084	2,518	2,501	-17	99.3	5,288
1人当り人件費(年)(円)	1,311	1,419	1,457	37	102.7	2,307
労働分配率(限界利益)(%)	62.9	56.4	58.3	1.9	103.4	44.4
1人当り総資本(円)	2,399	2,623	2,715	91	103.5	14,977
1人当り有形固定資産(円)	0	0	0	0	71.4	6,669
加工高設備生産性(%)	582,513.3	-	-	-	139.0	79.3
1人当り経常利益(年)(円)	-1	253	200	-53	79.0	840
流動比率(%)	298.9	314.1	355.6	41.6	113.2	352.3
当座比率(%)	240.1	214.2	219.9	5.8	102.7	255.4
預金対借入金比率(%)						67.5
借入金対月商倍率(月)	0.0	0.0	0.0	0.0		5.7
固定比率(%)	48.1	45.2	43.7	-1.4	96.8	119.4
固定長期適合率(%)	48.1	45.2	43.7	-1.4	96.8	61.9
自己資本比率(%)	79.3	79.6	82.0	2.4	103.0	45.0
経常収支比率(%)	101.8	100.1	101.0	0.9	100.9	110.6
実質金利率(%)						1.9
ギアリング比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		81.7
自己資本額(円)	15,222	16,708	17,804	1,095	106.6	42,820
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)						6.5
償却前営業利益(円)	-383	967	1,248	280	129.0	6,051
対前年売上高比率(%)	104.9	112.5	102.9	-9.7	91.4	99.6
経常利益増加額(円)	191	2,039	-426	-2,465	-	735
損益分岐点売上高(年)(円)	60,279	60,976	64,172	3,196	105.2	62,059
経営安全率(%)	-0.1	10.1	8.0	-2.1	79.6	16.1
限界利益率(%)	27.7	29.7	28.7	-1.0	96.5	44.6
固定費(年)(円)	16,685	18,118	18,407	289	101.6	27,690
固定費増加率(%)	100.3	108.6	101.6	-7.0	93.6	101.7
売上増加率(%)	4.9	12.5	2.9	-9.7	23.0	-0.4
営業利益率(%)	-0.6	1.4	1.8	0.4	125.8	5.4
労働生産性(円)	-48	120	156	35	129.4	627
EBITDA有利子負債倍率(倍)	0.0	0.0	0.0	0.0		1.7
営業運転資本回転期間(月)	0.0	0.1	0.2	0.1	330.4	2.0
自己資本比率(%)	79.3	79.6	82.0	2.4	103.0	45.0

3期比較キャッシュ・フロー計算書

有限会社 やまざくら

(単位：千円、千円未満切り捨て)

項 目 名			5 年 4月から 6 年 3月まで	6 年 4月から 7 年 3月まで	7 年 4月から 8 年 3月まで
Ⅰ 営業活動による キャッシュ・フロー	税引前当期純利益	1	553	2,148	1,605
	減価償却費	2	2	2	0
	貸倒引当金の増減額	3	0	17	0
	賞与引当金の増減額	4	0	0	0
	退職給付引当金の増減額	5	0	0	0
	その他の引当金の増減額	6	0	0	0
	受取利息及び受取配当金	7	0	-5	-20
	支払利息等	8	0	0	0
	為替差損益	9	0	0	0
	固定資産等売却益	10	0	0	0
	固定資産等除売却・評価損	11	0	0	0
	売上債権の増減額	12	72	2	-30
	棚卸資産の増減額	13	-174	-164	-1,048
	仕入債務の増減額	14	577	4	259
	未払消費税等の増減額	15	146	234	-157
	割引手形等の増減額	16	0	0	0
	その他の流動資産・負債等の増減額	17	503	-2,084	29
		18			
	特別利益	19	-560		
	役員賞与の支払額	20	0	0	0
	小 計	21	1,119	156	636
	利息及び配当金の受取額	22	0	5	20
	利息等の支払額	23	0	0	0
		24			
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー	特別利益	25	560		
	法人税等の支払額	26	-253	-283	-995
	営業活動によるキャッシュ・フロー	27	1,427	-121	-338
	有価証券の取得による支出	28	0	0	0
	有価証券の売却による収入	29	0	0	0
	有形固定資産等の取得による支出	30	0	0	0
	有形固定資産等の売却による収入	31	0	0	0
	投資有価証券の取得による支出	32	0	0	0
	投資有価証券の売却による収入	33	0	0	0
	貸付けによる支出	34	0	0	0
	貸付金の回収による収入	35	0	0	0
	その他の固定資産等の増減額	36	-240	-233	-240
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	37	-240	-233	-240
	短期借入金の増減額	38	0	0	0
	ファイナンス・リース債務等の返済による支出	39	0	0	0
	長期借入金等の返済による支出	40	0	0	0
	長期借入れ等による収入	41	0	0	0
	資本金等の増減額	42	0	0	0
	配当金の支払額	43	0	0	0
	その他の固定負債等の増減額	44	0	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	45	0	0	0
Ⅳ	現金及び現金同等物に係る為替換算差額	46	0	0	0
Ⅴ	現金及び現金同等物の増減額	47	1,187	-354	-578
Ⅵ	現金及び現金同等物期首残高	48	8,043	9,231	8,876
Ⅶ	資金範囲の変更に伴う調整額	49	0	0	0
Ⅷ	現金及び現金同等物期末残高	50	9,231	8,876	8,298

注：貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下の通りです。

項 目 名	6 年 3月31日	7 年 3月31日	8 年 3月31日
貸借対照表上の「現金及び預金」(1)	9,231	8,876	8,298
資金に該当しない「預金」(2)	0	0	0
預入期間が3か月を超える定期預金(3)	0	0	0
有価証券のうち、資金に加算した金額(4)	0	0	0
現金及び現金同等物(1-2-3+4)	9,231	8,876	8,298

(注)キャッシュ・フロー計算書は会社法上の計算書類ではありませんが、参考資料として出力しています。

監 査 報 告 書

私は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第29期事業年度の当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、及びその附属明細書）その他会計に関する一切の証憑・帳簿及び関係書類を監査いたしました。

監査結果

計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

令和8年5月1日

有限会社 やまざくら

監 査 役 高橋透友  (印)

第 30 期有限会社やまざくら事業計画書
(令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日)

主な営業地域である大島区内の少子高齢化に伴う人口減少により、今後も利用者の減少が想定されるなど、大島やまざくらを取り巻く環境は厳しさを増している状況にあります。

このような経営環境において、売上低下をどのように防ぐか、もしくは、売上高が減少した分をどのように利益確保していくかが課題になると考えています。

大島やまざくらにおいては、地域から愛され、親しみを持ってもらえるよう、住民密着型のサービスを提供するといった運営方針のもと、他の店舗にはないきめ細やかなサービスの提供を念頭に、今年度は店舗部門、移動販売部門において、利益確保に向けた次のような取組を行っていきたいと考えます。

《店舗販売部門》

- ・店舗バックヤードの奥に設置した憩いの場を、今期も引き続き皆さんから利用していただけるよう周知し、地域住民とのコミュニケーションの強化につなげていきます。
- ・お弁当などの注文販売や定期的なパンの販売に取り組むなど、取扱商品の充実を図り、売上の向上につなげます。
- ・従業員の接客スキル向上を図り、顧客満足度を高めることで、利用定着とリピート率向上につなげていきます。
- ・価格転嫁のほか、発注精度や値引きタイミングに配慮しながら、在庫管理の負担軽減や廃棄等の削減に取り組んでいきます。

《移動販売部門》

- ・店舗までの移動手段のない高齢者や体の不自由な方に対するコミュニケーションの強化により、希望される商品の速やかな入荷とお届けを心がけ、利便性を PR すると同時に、戸別単位での見守りを兼ねた細やかなサービス提供を行います。
- ・効率的かつ見やすい商品配置を心がけ、購買意欲が高まるよう工夫していきます。
- ・採算性を見極めながら、訪問頻度の見直しや新規利用者の開拓に取り組みます。

上記の取組により、第 30 期は売上高 67,731 千円、営業利益 569 千円を目標とし、地域や地域以外にも親しまれるスーパーとして、役職員一同で取り組んで参ります。

(有) やまざくら 第30期 (令和8年度) 事業計画書 (収支計画書) (案)

(単位: 千円)

科目	合計	委託料	店舗部門	移動販売部門	摘 要
売上 ①	59,908		46,900	13,008	店舗: (利用者数33,500人) × 平均単価1,400円 移動: (利用者数5,420人) × 平均単価2,400円
その他売上 ②	7,823	7,823			指定管理料6,223千円+R8適正利益分1,600千円 (税抜)
総売上 ③ (①+②)	67,731	7,823	46,900	13,008	
原価 ④	47,146		37,520	9,626	店舗80.0%、移動74%を想定。
粗利益 ⑤ (③-④)	20,585	7,823	9,380	3,382	
役員報酬 (法定福利費含む)	2,830		2,830		社長: 200千円×12か月2,400千円 法定福利費310千円 取締役: 5千円×12か月=60千円 監査役: 5千円×12か月=60千円
社員 (時間外、法定福利費含む)	6,686		6,086	600	副店長、社員 2名
パート (時間外、法定福利費含む)	3,000		1,600	1,400	臨時社員 3名
人件費計 ⑥	12,516	0	10,516	2,000	
旅費	5		5	0	全日本食品展示会出張費
広告宣伝費	40		40	0	P O P、チラシ (店舗: 40千円、移動: 0千円)
支払手数料	1,750		1,750	0	税理士費用: 726千円、全日本食品 (運営負担金、指導料等840千円)、他
リース、使用料、賃借料	852		672	180	複合機、ブレーカー、レジ、ラベラー利用料等
減価償却費	0		0	0	
地代家賃	26		24	2	郵便局ワゴンでの販売 (12千円×2箇所)、大島保健センター土地借り上げ2千円
修繕費	200		200	0	保守料107千円、消防設備点検15千円、器具修繕78千円
事務用消耗費	150		150	0	
通信交通費	153		153	0	電話料金、インターネット、その他
水道光熱費	2,048		2,048	0	店舗: 電気2,000千円、ガス2千円×12か月=24千円、水道24千円
会議費	0		0	0	
接待交際費	13		13	0	お礼品等
保険料	370		362	8	店舗: 役員賠償保険、319千円、賠償保険26千円、火災共済17千円、移動: 賠償保険8千円
備品消耗品費	426		396	30	店舗: 消耗品396千円、移動: 30千円
車両費	645		145	500	店舗: ガソリン145千円、移動: ガソリン325千円、自動車共済70千円、タイヤ代他105千円
諸会費	78		78	0	賦課金30千円、商工会費ほか48千円
環境衛生費	456		456	0	浄化槽100千円、廃棄物処理費238千円、清掃118千円
雑費	405		405	0	除雪費400千円、寄付金5千円
その他販管費計⑦	7,617		6,897	720	
小計 ⑧ (⑥+⑦)	20,133	0	17,413	2,720	
営業損益 ⑨ (⑤-⑧)	452	7,823	-8,033	662	
雑収入	347	0	347	0	原発助成108千円、自動販売機ほか229千円
受取利息	20	0	20	0	
営業外収入 ⑩	367	0	367	0	
支払利息	0	0	0	0	
営業外費用 ⑪	0	0	0	0	
経常損益 ⑫ (⑨+⑩-⑪)	819	7,823	-7,666	662	
法人税等 ⑬	250				
純利益 ⑭ (⑫-⑬)	569				

利用者数及び客単価

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	摘 要
利用者数 (人)	38,553	40,000	38,900	38,920	
店舗	33,303	35,050	33,500	33,500	利用者数維持の経営努力を行う。
移動販売	5,250	4,950	5,400	5,420	
平均客単価 (円)	1,452	1,506	1,532	1,539	
店舗	1,315	1,349	1,400	1,400	価格転嫁及び購入点数の増による、客単価の維持向上を図る。
移動販売	2,320	2,615	2,350	2,400	